PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-218716

(43) Date of publication of application: 31.08.1990

(51)Int.CI.

C08G 61/12

(21)Application number : **01-040111**

(71)Applicant: AGENCY OF IND SCIENCE & TECHNOL

(22) Date of filing:

20.02.1989

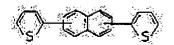
(72)Inventor: TANAKA SUSUMU

KAERIYAMA KYOJI YAMAUCHI AIZO

(54) ORGANIC SEMICONDUCTOR AND PRODUCTION THEREOF

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain an organic semiconductor, having specific recurring units and useful as electrode and display materials by carrying out electrolytic polymerization of a naphthalene compound having 2 thiophene rings and doping the resultant polymer with anions. CONSTITUTION: The objective semiconductor obtained by carrying out electrolytic polymerization of a naphthalene compound, expressed by formula I (thienyl groups are present on the same benzene ring or different benzene rings) and having 2 thiophene rings and doping the resultant polymer consisting of recurring units expressed by formula II with anions (preferably tetrafluoroborate ions, perchlorade ions, hexafluorophosphate ions, hexafluoroarsenate ions, iodide ions, bromide ions, chloride ions, fluoride ions, sulfate ions, hydrogensulfate ions, trifluoroacetate ions or p-toluenesulfonate ions).



S.Y Ti

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

◎ 公開特許公報(A) 平2-218716

®Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成2年(1990)8月31日

C 08 G 61/12

NLJ

8215-4 J

審査請求 有 請求項の数 3 (全6頁)

図発明の名称 有機半導体及びその製造方法

②特 願 平1-40111

願 平1(1989)2月20日

@発明者田中

.

⑩発明者 帰山

進 茨城県つくば市吾妻 2丁目805棟209号 享 二 茨城県土浦市中村南 6丁目 2番15号

② 発明者 山内

愛 造

茨城県つくば市並木3丁目708棟 (無番地)

⑪出 顋 人 工業技術院長

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

70指定代理人

工業技術院繊維高分子材料研究所長

明相相

1. 発明の名称

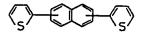
有機半導体及びその製造方法

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 武

(式中のチエニル基は同一ペンゼン環上、又は異なるペンゼン環上に存在する)

で示される繰り返し単位から成る重合体及びこの 重合体に除イオンをドープさせて成る有機半導体。

2. 陰イオンがテトラフルオロホウ酸イオン、 過塩素酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオン、 ヘキサフルオロヒ素酸イオン、ヨウ紫イオン、臭 紫イオン、塩紫イオン、フッ紫イオン、硫酸イオ ン、硫酸水紫イオン、トリフルオル酢酸イオン又 はロートルエンスルホン酸イオンである請求項1 記載の有機半導体。 3. 式



(式中のチエニル基は同一ペンゼン環上、又は異なるペンゼン環上に存在する)

で示される2個のチオフェン環をもつナフタリン 化合物を電解組合させることを特徴とする、式

$$(\langle \rangle) (\langle \rangle)$$

(式中のチエニル基は前記と同じ意味をもつ) で示される繰り返し単位から成る重合体の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は新規なチオフェン系重合体より成る有機半導体に関するものである。

従来の技術

近年、各種産業機器の電子化が進み、機器の小型化並びに高性能化が可能となった。この背景には、半導体、集積回路、LSIなどの産業の成長が大きく黄献しており、今後も電子材料の利用範囲の拡大と盗要増大が予測される。

このような情勢において新規半導体の開発が重要な課題となり、無機材料に加えて有機材料についての研究が活発に行われているが、有機材料の中でも、高分子材料は成形性、可塑性、可とう性に優れており、高分子半導体の利用は特に広いものと期待され、多くの研究がなされている。

これまで、高分子半導体として、ポリアセチレン、ポリフェニレンなどの重合体に対し、電子受容体を添加して半導体としての性質を付与したもの[ジャーナル・オブ・ジ・アメリカン・ケミカル・ソサエティ(J. Am. Chem. Soc.) 第100巻、第1013ページ(1978年)、シンセティック・メタル(Synth. Met.) 第1巻、第307ページ(1980年)]や、降イオンをドープしたポリチオフェン[ジ

重合体が電極表面上に得られる特徴をもつが、エレクトロクロミック表示材料としては骨と赤の2 程類の色調しか出すことができなかった。ボリ [ジ(2ーチエニル) ビフェニル] では、この点が改善され、緑と黄の色調を出すことが可能となったが、それ以外は出せなかった。しかし、これらボリチオフェン及びボリ [ジ(2ーチエニル) ビフェニル] は隔イオンをドープすることはできるものの、その安定性が劣っており、電極材料としての利用が限定されていた。

発明が解決しようとする課題

本発明の目的は、空気中で安定であり、発色時の色調が多様化し、かつ、電極材料としても利用 しうる新規な有機半導体を得ることである。

課題を解決しようとする手段

本発明者らは、このような有機半導体を得るために銀窓研究を重ねた結果、チオフェン重合体の 分子鎖中にナフタリン環を導入することにより、 ャパニーズ・ジャーナル・オブ・アプライド・フィジックス (Jpn. J. of Appl. Phys.) 第22巻、第 412ページ (1983年)]、ポリ [ジ(2ーチエニル) ピフェニル] [マクロモレキュラー・ヘミー (Makromol. Chem.) 第189巻、第1755ページ(1988年)] などが知られている。

しかしながら、これらの有機半導体は一般に安 定性を欠き、その利用範囲が制限されるのを免れ ないし、また、これらを電極材料として使用する 場合に、除イオンをドープすることは容易であっ ても、隔イオンをドープすることがきわめて困難 で、ドープすることができても、その安定性が劣っていた。その上、表示材料としては発色時の色 調が限られていたため、その利用範囲が制限されていた。

ポリアセチレンは酸素の作用を受けやすく、空気中で不安定であり、実用上問題がある。また、ポリフェニレンは安定性に優れている反面、ポリアセチレンと同様、成形加工が困難である。ポリチオフェンは電解重合により容易にドープされた

その目的を達成しうることを見い出し、この知見 に基づいて本発明をなすに至った。すなわち、本 発明は、式

(式中のチエニル基は同一ペンゼン環上、又は異なるペンゼン環上に存在する)

で示される繰り返し単位から成る重合体及びこの 組合体に降イオンをドープさせて成る有機半導体 を提供するものである。

本発明の低合体は、いずれも文献未載の新規化合物であり、そのままの中性状態及び除イオンをドープした酸化状態のそれぞれの状態に応じ、特有の色を有しており表示材料として利用でき、また、中性状態では電気的に絶縁体であるが、酸化状態では半導体としての性質を示すようになる。このような陰イオンとしては、テトラフルオロリン酸イオン、必塩紫酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオン、ヘキサフルオロヒ紫酸イオン、ヨウ

ポイオン、良素イオン、塩素イオン、フッ素イオン、 、硫酸イオン、硫酸水素イオン、トリフルオル 酢酸イオン、pートルエンスルホン酸イオンなど があげられる。更に、本発明の重合体は、これに 陽イオンをドープすることも可能であり、この場合も特有の色を示す。このように、除・瞬両イオ ンをドープ出来ることは、この重合体が電極材料 としても有効に利用しうることを意味しており、 利用範囲の拡大が期待されるものである。

本発明のチオフェン重合体は、例えば、式

(式中のチエニル基は同一ペンゼン頭上、又は異なるペンゼン頃上に存在する)

で示される化合物を電解重合することにより製造することができる。電解重合によって、得られた 重合体は使用した支持電解質の陰イオンがドープ されているが、これにアンモニアを反応させるこ とにより、ドーパントが除かれ中性状態の重合体

オロホウ酸リチウム、過塩素酸テトラメチルアン モニウム、過塩素酸テトラエチルアンモニウム、過塩素酸テトラエチルアンモニウム、過塩 素酸リチウム、ヘキサフルオロリン酸テトトリー ルアンモニウム、ヘキサフルオロリン酸テトトリー カーブチルアンモニウム、ヘキサフルオロリン カーブチルアンモニウム、ヘキサフルオロリン ナールアンモニウム、ヘキサフルオトリー カードルアンモニウム、ロセテアントリー カーガチルアンモニウム、ペキテトラメチルアンモニウム、 のでで、 のでいる、 のでいる、 のでいる。 のでい。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。

前記(II) の化合物は、例えば、2ープロムチオフェンに金属マグネシウムを反応させグリニャール試薬をつくり、これを、ジブロムナフタリンに加えて総合させることにより合成される。

を得ることができる。

電解重合は極性溶媒中かつ不活性雰囲気で行うのが有利である。この際の極性溶媒としては、アセトニトリル、ニトロベンゼン、ニトロメタン、ベンゾニトリル、炭酸プロピレン、テトラヒドロフラン、塩化メチレン、ジメチルスルホキシド、ジメチルホルムアミド、ヘキサメチルホスホルトリアミド、1ーメチルー2ーピロリジノン、ジメチル硫酸、ジエチル硫酸などが好ましい。また、不活性雰囲気としては、窒素、アルゴン等が用いられる。このように、不活性雰囲気下で行うことにより、反応中間体が酸素と化合して副生物が生しるのを防ぐことができる。

電極材料には、金、白金などの貴金属のほかに 酸化第二インジウム、酸化第二スズなどをガラス 表面に蒸着したガラス電極も用いられる。

支持電解質としては、テトラフルオロホウ酸テトラメチルアンモニウム、テトラフルオロホウ酸テトラエチルアンモニウム、テトラフルオロホウ酸テトラーn-ブチルアンモニウム、テトラフル

発明の効果

本発明の重合体は電解重合により陰イオンがド ープされた状態で得られ、重合とドーピング過程 が実質的に一段階で行いうるという長所を有する。 **類合体の形状は電極表面上に膜として形成され、** 膜度は電解槽に通じた電気量により調整できるの で、成形加工工程を省略することが可能となる。 ドーパントの除去は上で得られた陰イオンがドー **プされた重合体にアンモニアを反応させ、電荷を** 中和することにより容易に実施でき、中性状態の 重合体となる。また、電極上に形成された重合体 を、支持電解質の存在で負の電位をかけると、一 度陥イオンが除去された後、今度は陽イオンがド ープされる。これに正の電位をかけると、陽イオ ンの除去後、再び陰イオンがドープされる。この ように、本発明の重合体は電極材料として好適に 利用しうる.

本発明の重合体は、ドーピング状態、中性状態 のそれぞれについて異なる色調を示し、表示材料 としての応用が可能である。 また、除イオンをドープした低合体の電導度は 10-3S/cmから最大10-2S/cmを示し、空気中で 安定であり、電磁波シールド材、太陽電池などへ も応用できる。

前記(I)の重合体は多くの溶媒に不溶であり、 その重合度は10-500である。

脱ドープした中性状態の重合体は絶縁体であるが、これに與素、ヨウ素、三酸化イオウ、三フッ化ホウ素、五フッ化アンチモンのような電子受容体を添加することにより、再び半導体としての性質をもたせることもできる。

実施例

次に、実施例により本発明を更に詳細に説明する。

参考例1

窒素導入管、スターラー、コンデンサー付き 200m1三頸フラスコに、金属マグネシウム 1.26g (52ミリモル)を入れ、60℃に加熱し、窒素を流 した。室温に戻した後、リチウムアルミニウムハ

計算値(%) C 73.94 H 4.14 S 21.93 実測値(%) C 73.72 H 3.95 S 21.89

参考例2

元 ※分析値 C1.0 H1.2 S2として 計算値(%) C73.94 H4.14 S21.93 実測値(%) C73.39 H4.06 S21.65

災施例1

除・陽両極にいずれも白金板(1 X 1 = 1 cm²)を1 cmの間隔で取り付けた電解槽に、2,6 - ジ (2 - チエニル)ナフタリン 88mg(0.3ミリモル)、テトラフルオロホウ酸テトラーn - ブチルアン モニウム494mg(1.5ミリモル)、ベンゾニトリル 30mlを入れ溶解させた。アルゴンを15分間吹き込 イドライドにより乾燥後蒸留したテトラヒドロフラン20mlと2ープロムチオフェン7.82g(48ミリモル)を加えると気泡が発生し、発熱した。生じた褐色のグリニャール試薬は滴下ロートに移し、次の反応に使用する。

別の窒素導入管、スターラー、コンデンサー付き 200ml三顎フラスコに、2、6ージブロムナフタリン5.72g(20ミリモル)、ジクロロ[1.3ーピス(ジフェニルホスフィノ)プロパン]ニッケル(II)22mg(0.04ミリモル)、前述の処理をしたテトラヒドロフラン60mlを入れた。窒素を流し、かくはんしながら、先のグリニャール試薬を徐々に加えた。全量添加後、65℃に昇温し4時間かくはんした。1 N塩酸50mlを加え、生じた結晶を沪過、水洗した。飽和重炭酸ナトリウム水溶制を沪過、水洗した。飽和重炭酸ナトリウム水溶物は、2、6ージ(2ーチエニル)ナフタリンを役た。クロロホルムから再結晶。収量2.44g(42%)。酸点258-259℃。

元紫分析値 CisHizSzとして

んだ後、電流密度 1 mA/cm²、重合温度 25℃で15秒 間電解重合を行うと、陽極上にテトラフルオロホ ウ酸イオンがドープされた黒紫色フィルムが得ら れた。

奖施例2

実施例1において、陽極として白金板の代わりにガラス電極(1 X 2 = 2 cm²)を用い、重合時間を2時間としたほかは、同様の操作を行うと、陽極上にテトラフルオロホウ酸イオンがドープされた風紫色フィルムが得られ、その電導度は 5.1 X 10-2 S / cmを示した。

次に、これをアンモニア水 2mlに浸漬し、水及びメタノールで洗浄すると、ドーパントが除去された瓜褐色フィルム 5.7mgが得られた。この重合体の赤外吸収スペクトルを図(a)に示す。この図から明らかなように、2.5ージ型換チオフェン環の存在を示す790-795cm-1のバンドが認められ、重合体の構造が全共役型であることを示す。

與施例3

作用電極として実施例1で得られた白金板上のフィルム、対極として白金板(1×1=1cm²)、参照電極として銀電極を用い、0.1mol/1テトラフルオロホウ酸テトラーローブチルアンモニウムのアセトニトリル溶液中でサイクリックボルタモグラムを測定した。テトラフルオロホウ酸イオンを示すピークなび脱ドーピングを示すピークな位が+0.86V及び+0.47Vに、それぞれ認められたほかに、テトラーローブチルアンモニウムイオンのドーピング及び脱ドーピングを示すピーク電位が-2.40V及び-2.07Vに、それぞれ認められた。これは、この重合体がアニオンドーピングだけでなく、カチオンドーピングも可能であることを示している。

また、重合体の色については、電位が 0 V 付近 で黄色であったものが、アニオンドーピングによ り灰瓜色に、カチオンドーピングにより風色へと 変化した。

リモル)を用い、重合時間を30秒としたほかは同様の操作を行うと、陽極上にテトラフルオロホウ酸イオンがドープされた緑色フィルムが得られた。

実施例7

実施例 6 において、陽極として白金板の代わりにガラス電極($1 \times 2 = 2 \text{ cm}^2$)を用い、重合時間を 2 時間としたほかは、同様の操作を行うと、陽極上にテトラフルオロホウ酸イオンがドープされた黒緑色フィルムが得られ、その電導度は $2.5 \times 10^{-3} \text{ S}$ / cm を示した。

次に、これをアンモニア水 2mlに浸漬し、水及びメタノールで洗浄すると、ドーパントが除去された黒褐色フィルム10.3mgが得られた。この重合体の赤外吸収スペクトルを図(b)に示す。この図から明らかなように、2、5ージ置換チオフェン環の存在を示す790ー795cm⁻¹のバンドが認められ、重合体の構造が全共役型であることを示す。

奥施例 4

実施例 2 において、支持電解質として、テトラフルオロホウ酸テトラー n ー ブチルアンモニウム 494mg(1.5ミリモル)の代わりに過塩素酸テトラー n ー ブチルアンモニウム512mg(1.5ミリモル)を川いたほかは、同様の操作を行うと、陽極上に 過塩素酸イオンがドープされた 黒色フィルムが得られ、その電導度は4.4 × 10⁻¹ S / cmを示した。

実施例5

実施例4において、溶媒としてベンゾニトリルの代わりにニトロベンゼンを用いたほかは同様の操作を行うと、隔極上に過塩素酸イオンがドープされた黒色フィルムが得られ、その電導度は 2.0 X10-3 S / cmを示した。

実施例6

実施例1において、2、6-ジ(2-チエニル) ナフタリン 88mg (0.3ミリモル) の代わりに1. 4-ジ (2-チエニル) ナフタリン175mg (0.6ミ

実施例8

実施例3において、作用電極として実施例6で得られた白金板上のフィルムを用いたほかは、同様の操作を行い、サイクリックボルタモグラムを測定した。テトラフルオロホウ酸イオンのドーピングを示す電位が +0.90 V及び +0.57 Vに、それぞれ認められたほかに、テトラーローブチルアンモニウムイオンのドーピング及び-2.02 V び脱ドーピングを示す電位が-2.02 V及び-2.02 V に、それぞれ認められた。また、重合体の色については、電位が 0 V 付近で黄色であったものが、アニオンドーピングにより緑色に、カチオンドーピングにより灰黒色へと変化した。

4. 図面の簡単な説明

図は実施例2 [曲線(a)]及び実施例7 [曲線(b)]で得られた脱ドープした重合体の赤外吸収スペクトルを示す。

